

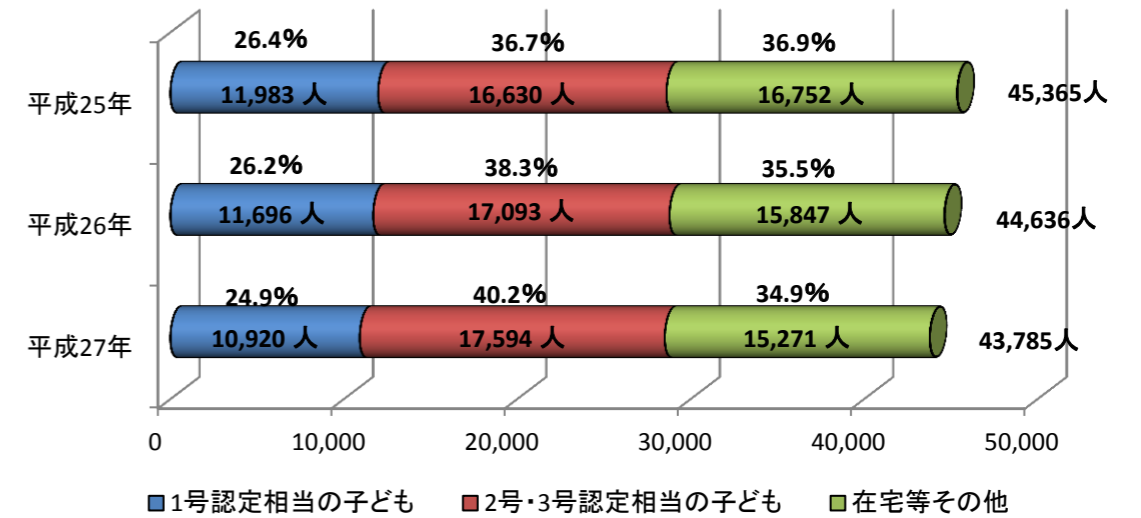
平成27年度の事業計画と実績（事業計画 P42）

全市

			平成27年度								
			事業計画(a)			実績(b)※			b-a		
			2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			3~5歳	1・2歳	0歳	3~5歳	1・2歳	0歳	3~5歳	1・2歳	0歳
量の見込み (うち市外の子ども)			10,406 (16)	5,802 (7)	1,212 (0)	10,461 (24)	5,932 (12)	1,244 (7)	55 (8)	130 (5)	32 (7)
確保方策 (既存施設)	教育・ 保育施設	市内の子ども (うち円滑化)	9,106 (309)	5,448 (319)	1,452 (0)	9,123 (276)	5,463 (339)	1,427 (0)	17 (Δ33)	15 (20)	Δ25 (0)
		市外の子ども	16	7	0	16	7	0	0	0	0
		市外へ	95	21	5	95	21	5	0	0	0
		確認を受けない幼稚園	1,160			1,398	0	0	238	0	0
		地域型保育事業		275	79	0	274	80	0	Δ1	1
		認証保育所	29	127	43	29	127	43	0	0	0
		計	10,406	5,878	1,579	10,661	5,892	1,555	255	14	Δ24
必要整備量			0	0	0	2	52	0	2	52	0

※量の見込みにおける平成27年度実績については、利用児童数+待機児童数。

堺市の就学前児童の状況



2号・3号認定相当の子どもについては、人数、割合とも増加傾向にある。一方、1号認定相当の子どもは、減少傾向にある。

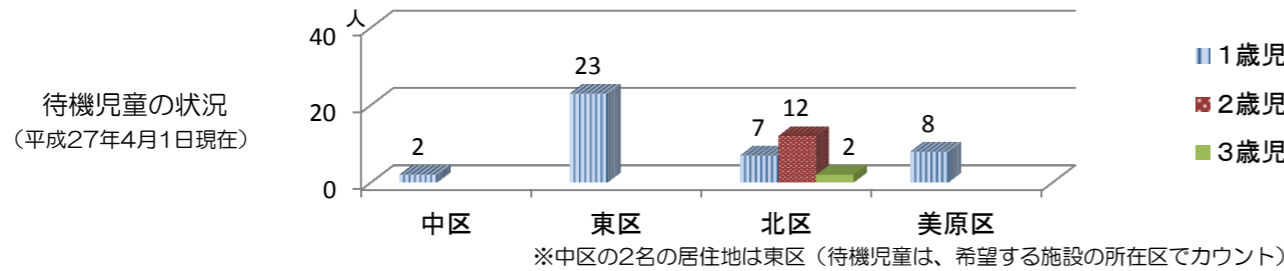
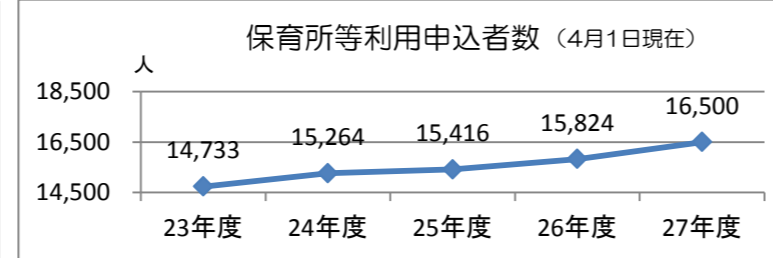
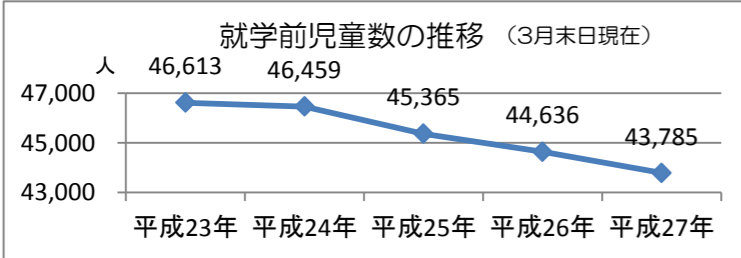


2号・3号認定子どものニーズの増が見込まれる中で、幼稚園の認定こども園移行促進による受け入れ枠の確保が重要

○状況

◆待機児童が54人

就学前児童数が年々減少する中、保育所等の利用申込者数は年々増加傾向となっている。特に低年齢児の利用申込者数の増加が顕著であり、待機児童が発生した区においては、希望する施設に空きがないうえに居住地の周辺施設に空きがないなどの理由から、利用を紹介できる施設がないという、ミスマッチが多く生じた。



○対策

◆低年齢児を中心に受け入れ枠を確保

平成28年4月の待機児童解消に向けて、待機児童が発生した東区、北区、美原区において、特に低年齢児を中心とした受け入れ枠の拡大を実施。

区	主な受け入れ枠の確保への取り組み
東区	認定こども園の増築、登美丘東保育所の1歳児保育の実施（現在は、2歳児から）、小規模保育事業の公募など
北区	幼稚園の認定こども園移行、小規模保育事業の公募など
美原区	小規模保育事業の公募

平成29年度の事業計画の見直しに向けて

○量の見込みの上方修正の可能性

◆堺区

- 平成26年11月までは、就学前児童の人口が年々減少していたものの、平成26年12月から就学前児童数が増加傾向に転じる。
- 特に0歳児の人口が増加している。（平成27年3月末から8か月で73人増）

	H23.3末日	H24.3.末日	H25.3末日	H26.3末日	H27.3末日	H27.11末日
0歳児	1,096人	1,112人	1,086人	1,018人	1,044人	1,117人
増減	-	16人	-26人	-68人	26人	73人

○量の見込みの下方修正の可能性

◆東区

- 平成25年まで就学前児童数が増加していたものの、平成26年は横ばい、平成27年に入ってから減少傾向に転じる。
- 事業計画において、保育ニーズの伸びを、平成27年度から平成28年度にかけて199人増と見込んでいるが、平成27年10月20日時点における来年度の利用申込者数は、前年の同時期に比べて50人増に留まっている。

